

理事長	園長		担当者

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

## 法人単位資金収支計算書

（自）令和 6 年 4 月 1 日 （至）令和 7 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 慈光会

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入	保育事業収入	69,985,478	69,984,510	968	
	経常経費寄附金収入	31,000	31,000	0	
	受取利息配当金収入	46,650	46,594	56	
	その他の収入	1,053,050	1,052,915	135	
	<b>事業活動収入計(1)</b>	<b>71,116,178</b>	<b>71,115,019</b>	<b>1,159</b>	
事業活動による支出	人件費支出	55,984,113	55,967,485	16,628	
	事業費支出	9,781,396	9,760,497	20,899	
	事務費支出	2,687,619	2,649,287	38,332	
	その他の支出	863,050	863,050	0	
	<b>事業活動支出計(2)</b>	<b>69,316,178</b>	<b>69,240,319</b>	<b>75,859</b>	
<b>事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)</b>		<b>1,800,000</b>	<b>1,874,700</b>	<b>△74,700</b>	
施設整備等収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	<b>施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
その他の活動による収入	積立資産取崩収入	0	0	0	
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	積立資産支出	1,800,000	1,800,000	0	
	その他の活動支出計(8)	1,800,000	1,800,000	0	
<b>その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)</b>		<b>△1,800,000</b>	<b>△1,800,000</b>	<b>0</b>	
予備費支出(10)		0	—	0	
<b>当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)</b>		<b>0</b>	<b>74,700</b>	<b>△74,700</b>	
前期末支払資金残高(12)		11,734,642	11,734,642	0	
<b>当期末支払資金残高(11)+(12)</b>		<b>11,734,642</b>	<b>11,809,342</b>	<b>△74,700</b>	

法人単位事業活動計算書

（自）令和 6 年 4 月 1 日 （至）令和 7 年 3 月 31 日

理事長	園長		担当者

社会福祉法人名 慈光会

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	69,984,510	70,300,500	△315,990	
		経常経費寄附金収益	31,000	70,000	△39,000	
		その他の収益	178,865	280,631	△101,766	
		<b>サービス活動収益計(1)</b>	<b>70,194,375</b>	<b>70,651,131</b>	<b>△456,756</b>	
	費用	人件費	56,112,303	57,608,088	△1,495,785	
		事業費	9,760,497	10,259,147	△498,650	
		事務費	2,649,287	2,870,342	△221,055	
		減価償却費	5,435,607	6,585,219	△1,149,612	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,474,929	△1,764,426	289,497	
		<b>サービス活動費用計(2)</b>	<b>72,482,765</b>	<b>75,558,370</b>	<b>△3,075,605</b>	
	<b>サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)</b>		<b>△2,288,390</b>	<b>△4,907,239</b>	<b>2,618,849</b>	
	サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	46,594	3,503	43,091
			その他のサービス活動外収益	874,050	921,860	△47,810
			<b>サービス活動外収益計(4)</b>	<b>920,644</b>	<b>925,363</b>	<b>△4,719</b>
費用		その他のサービス活動外費用	863,050	911,860	△48,810	
		<b>サービス活動外費用計(5)</b>	<b>863,050</b>	<b>911,860</b>	<b>△48,810</b>	
<b>サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)</b>		<b>57,594</b>	<b>13,503</b>	<b>44,091</b>		
<b>経常増減差額(7)=(3)+(6)</b>		<b>△2,230,796</b>	<b>△4,893,736</b>	<b>2,662,940</b>		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0	750,280	△750,280	
		<b>特別収益計(8)</b>	<b>0</b>	<b>750,280</b>	<b>△750,280</b>	
	費用	固定資産売却損・処分損	0	408,102	△408,102	
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	750,280	△750,280	
		<b>特別費用計(9)</b>	<b>0</b>	<b>1,158,382</b>	<b>△1,158,382</b>	
	<b>特別増減差額(10)=(8)-(9)</b>		<b>0</b>	<b>△408,102</b>	<b>408,102</b>	
<b>当期活動増減差額(11)=(7)+(10)</b>		<b>△2,230,796</b>	<b>△5,301,838</b>	<b>3,071,042</b>		
繰越活動増減差額の部	<b>前期繰越活動増減差額(12)</b>		<b>19,900,898</b>	<b>25,202,736</b>	<b>△5,301,838</b>	
	<b>当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)</b>		<b>17,670,102</b>	<b>19,900,898</b>	<b>△2,230,796</b>	
	<b>基本金取崩額(14)</b>		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
	<b>その他の積立金取崩額(15)</b>		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
	<b>その他の積立金積立額(16)</b>		<b>1,800,000</b>	<b>0</b>	<b>1,800,000</b>	
	<b>次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)</b>		<b>15,870,102</b>	<b>19,900,898</b>	<b>△4,030,796</b>	

理事長	園長		担当者

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

## 法人単位貸借対照表

令和 7 年 3 月 31 日 現在

社会福祉法人名 慈光会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
<b>流動資産</b>	<b>12,835,693</b>	<b>14,036,488</b>	<b>△1,200,795</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,330,344</b>	<b>4,461,021</b>	<b>△1,130,677</b>
現金預金	11,431,243	12,379,898	△948,655	事業未払金	603,237	1,447,773	△844,536
事業未収金	1,362,850	1,575,290	△212,440	職員預り金	423,114	854,073	△430,959
未収補助金	41,600	81,300	△39,700	賞与引当金	2,303,993	2,159,175	144,818
立替金	0	0	0				
<b>固定資産</b>	<b>116,840,684</b>	<b>126,284,831</b>	<b>△9,444,147</b>	<b>固定負債</b>	<b>0</b>	<b>5,808,540</b>	<b>△5,808,540</b>
<b>基本財産</b>	<b>5,008,718</b>	<b>5,350,859</b>	<b>△342,141</b>	退職給付引当金	0	5,808,540	△5,808,540
建物	4,008,718	4,350,859	△342,141	<b>負債の部合計</b>	<b>3,330,344</b>	<b>10,269,561</b>	<b>△6,939,217</b>
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	純 資 産 の 部			
<b>その他の固定資産</b>	<b>111,831,966</b>	<b>120,933,972</b>	<b>△9,102,006</b>	<b>基本金</b>	<b>5,154,659</b>	<b>5,154,659</b>	<b>0</b>
建物	57,579	120,209	△62,630	基本金	5,154,659	5,154,659	0
構築物	2	41,583	△41,581	<b>国庫補助金等特別積立金</b>	<b>619,839</b>	<b>2,094,768</b>	<b>△1,474,929</b>
車輛運搬具	107,845	141,901	△34,056	<b>その他の積立金</b>	<b>104,701,433</b>	<b>102,901,433</b>	<b>1,800,000</b>
器具及び備品	6,921,143	11,828,382	△4,907,239	人件費積立金	20,725,852	20,725,852	0
ソフトウェア	43,964	91,924	△47,960	修繕費積立金	8,743,865	8,743,865	0
退職給付引当資産	0	5,808,540	△5,808,540	備品等購入積立金	7,296,006	7,296,006	0
人件費積立資産	20,725,852	20,725,852	0	保育所施設・設備整備積立金	67,935,710	66,135,710	1,800,000
修繕費積立資産	8,743,865	8,743,865	0	<b>次期繰越活動増減差額</b>	<b>15,870,102</b>	<b>19,900,898</b>	<b>△4,030,796</b>
備品等購入積立資産	7,296,006	7,296,006	0	(うち当期活動増減差額)	△2,230,796	△5,301,838	3,071,042
保育所施設・設備整備積立資産	67,935,710	66,135,710	1,800,000	<b>純資産の部合計</b>	<b>126,346,033</b>	<b>130,051,758</b>	<b>△3,705,725</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>129,676,377</b>	<b>140,321,319</b>	<b>△10,644,942</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>129,676,377</b>	<b>140,321,319</b>	<b>△10,644,942</b>

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象や状況は有りません。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産  
取得価額の10%を残存価額とし取得価額に償却率を乗ずるする定額法。耐用年数到来時においても使用する資産はそれまでの償却方法を延長し備忘価額(1円)まで償却を行う。
- ・平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産  
残存価額をゼロとし償却累計額が取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する、償却率を乗ずる定額法。
- ・無形固定資産  
当初より残存価額をゼロとし、償却率を乗ずる定額法。

#### (2) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金  
職員に対する賞与の支給に備える為、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりです。

- ・確定拠出型退職給付制度 — 独立行政法人医療福祉機構が主催する退職共済制度

### 5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下の通りになっています。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号の一様式、第二号の一様式、第三号の一様式）
- (2) はやかわ保育園 拠点区分における拠点区分計算書  
（第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式）

当法人は社会福祉事業のみを実施し、また拠点は「はやかわ保育園」単独である為、以下の作成を省略しています。

- （第一号の二様式、第二号の二様式、第三号の二様式）
- （第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式）

- (3) はやかわ保育園 拠点区分におけるサービス区分の内容  
「法人本部」  
「はやかわ保育園」

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	4,350,859	0	342,141	4,008,718
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	5,350,859	0	342,141	5,008,718

### 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	226,656,610	-222,647,892	4,008,718
建物	1,108,610	-1,051,031	57,579
構築物	4,376,612	-4,376,610	2
車輛運搬具	3,580,280	-3,472,435	107,845
器具及び備品	42,754,161	-35,833,018	6,921,143
有形リース資産	0	0	0
ソフトウェア	1,211,800	-1,167,836	43,964
合計	279,688,073	-268,548,822	11,139,251

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,362,850	0	1,362,850
未収金	0	0	0
未収補助金	41,600	0	41,600
合計	1,404,450	0	1,404,450

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 会計処理上の見積方法の変更 — 該当なし

(2) 新たに採用した会計処理に関する事項 — 該当なし

(3) 勘定科目の内容について特に説明を要する事項 — 該当なし

(4) 法令、所轄庁の通知等で特に説明を求められている事項 — 該当なし

## 計算書類に対する注記（はやかわ保育園 拠点区分用）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象や状況は有りません。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産  
取得価額の10%を残存価額とし取得価額に償却率を乗ずるする定額法。耐用年数到来時においても使用する資産はそれまでの償却方法を延長し備忘価額(1円)まで償却を行う。
- ・平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産  
残存価額をゼロとし償却累計額が取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する、償却率を乗ずる定額法。
- ・無形固定資産  
当初より残存価額をゼロとし、償却率を乗ずる定額法。

#### (2) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金  
職員に対する賞与の支給に備える為、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりです。

- ・確定拠出型退職給付制度 — 独立行政法人医療福祉機構が主催する退職共済制度

### 5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下の通りになっています。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号の一様式、第二号の一様式、第三号の一様式）
- (2) はやかわ保育園 拠点区分における拠点区分計算書  
（第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式）

当法人は社会福祉事業のみを実施し、また拠点は「はやかわ保育園」単独である為、以下の作成を省略しています。

- （第一号の二様式、第二号の二様式、第三号の二様式）
- （第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式）

- (3) はやかわ保育園 拠点区分におけるサービス区分の内容  
「法人本部」  
「はやかわ保育園」

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	4,350,859	0	342,141	4,008,718
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	5,350,859	0	342,141	5,008,718

### 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	226,656,610	-222,647,892	4,008,718
建物	1,108,610	-1,051,031	57,579
構築物	4,376,612	-4,376,610	2
車輛運搬具	3,580,280	-3,472,435	107,845
器具及び備品	42,754,161	-35,833,018	6,921,143
有形リース資産	0	0	0
ソフトウェア	1,211,800	-1,167,836	43,964
合計	279,688,073	-268,548,822	11,139,251

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,362,850	0	1,362,850
未収金	0	0	0
未収補助金	41,600	0	41,600
合計	1,404,450	0	1,404,450

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 会計処理上の見積方法の変更 — 該当なし

(2) 新たに採用した会計処理に関する事項 — 該当なし

(3) 勘定科目の内容について特に説明を要する事項 — 該当なし

(4) 法令、所轄庁の通知等で特に説明を求められている事項 — 該当なし